



July 2018

しもかわ 持続可能な開発目標 (SDGs) レポート

一人と自然を未来につなぐ「しもかわチャレンジ」

2018



おいでよ。
森林と人が輝く
しもかわ

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関



しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018

一人と自然を未来につなぐ「しもかわチャレンジ」

Shimokawa Town the Sustainable Development Goals 2018

2018年7月

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
北海道下川町



目次

ご挨拶.....	ii
「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018」発刊によせて.....	iv
このレポートについて.....	v
謝辞.....	vi
「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート」 要約.....	1
1. はじめに.....	6
2. レポートの準備.....	8
3. 政策及び可能にする環境.....	9
3.1. SDGsのオーナーシップ醸成.....	9
3.2. 国の政策との整合性及び町の政策への組み入れ.....	11
3.3. 経済・社会・環境の3側面の調和.....	12
3.4. 誰ひとり取り残さない.....	16
3.5. 実施体制.....	17
4. 構造的な課題.....	18
5. 目標とターゲット.....	18
5.1. 現状分析.....	18
5.2. 主たる取組の成果.....	23
5.3. 今後の課題.....	23
5.4. ビジョンと目標.....	24
5.5. 優先的にとりくむ目標とターゲット.....	26
5.6. 地域の実情や目標にあったSDGs指標(インディケーター)の開発.....	28
6. 実施の方法.....	30
7. 結び: 今後に向けて.....	33
参考文献.....	34

ご挨拶



下川町は、2007年に町の最上位条例である「下川町自治基本条例」に持続可能な地域社会の実現を目指すことを位置付けました。その実現のため、政府から環境モデル都市、環境未来都市などの選定を受けるなどして、経済面・社会面・環境面の価値創造、統合的解決をコンセプトに、森林資源を余すことなく使う森林総合産業の構築、森林バイオマスによる地域エネルギー自給、超高齢化に対応する社会づくりなどに取り組んできました。

こうした取組の結果、近年は人口減少が緩和され、人口転入超過の年が散見されるようになりました。また、再生可能エネルギーによる地域熱自給率が49%に到達し、住民税収が増加傾向を示すなどの成果があらわれています。こうした取組みと成果が評価をされ、2017年には、政府が創設した「第1回ジャパンSDGsアワード」の内閣総理大臣賞を受賞いたしました。

しかし、その一方で、将来的には人口がさらに減少し少子高齢化などを起因とする様々な社会課題が予測されます。今後は、これまで得られた成果をさらに発展させていくとともに、予測される将来課題の解決に現在から手を打っていく、長期的、複眼的な視点からのまちづくりが必要となっています。

こうした考えのもと、SDGsを取り入れたまちづくりを進めていくこととして、本分野の知見を有する公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)との連携により、SDGsの考え方を町内関係者に普及・展開させるとともに、ビジョンづくり、指標づくり等を進めてきました。そして、2018年4月に「2030年における下川町のありたい姿(2030年ビジョン)」を策定、同年6月には、政府から「SDGs未来都市」の選定を受け、今後は、町内外の多様な主体とのパートナーシップにより「2030年ビジョン」の実現取り組んでいきます。

本レポートは、下川町の過去と現在、そして未来への挑戦の今の姿をIGESとともに取りまとめたものです。ご一読頂き、もしご興味が湧きましたら、是非下川町の取組を見に来ていただきたいと思います。私は、これからも町民と共に、持続可能な下川町の実現を目指すとともに、SDGsの達成に貢献していく所存です。

2018年7月

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized characters that read 'Tani Ichiro'.

下川町長 谷 一之

ご挨拶



この度、北海道下川町と(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)の協働で作成した「しもかわSDGsレポート2018」を、2018年の持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF2018)の機会に公表できることは私の望外の喜びです。本レポートは、国連が自発的國家レビュー(VNR)の作成のため公表しているハンドブックにできるだけ沿った形で公表される世界で初めての都市版SDGsレポートでもあります。

下川町とIGESは、2016年1月に、下川町担当の地方創生コンシェルジュである森本英香環境省事務次官の立合いの下、協力協定を締結し、持続可能なまちづくりに関する共同研究・事業の実施、下川町の取組の国内外への発信などを進めていくことにしています。本レポートは、この協定に基づく協創事業のひとつの成果です。

下川町は、地域の豊かな森林資源を基盤としながら、人口減少や地域産業の低迷といった課題に対応する経済・社会システムの構築に取り組んでおり、2017年12月には日本政府から「ジャパンSDGsアワード」の内閣総理大臣賞を受賞するなど、先駆的にSDGsに取り組んでいる自治体のひとつです。HLPF2018では、都市に関する目標11が優先的に議論されます。本レポートにある実践例や取組の方向性などが、都市におけるSDGsの実施、SDGsの地域化を加速する一助となることを期待しています。

さて、再生可能エネルギーの活用、自然資本ビジネスの確立、心豊かな長寿社会の構築を統合的に進めている下川町のこれまでの取組、都市と地方のパートナーシップを織り込んだ今後の計画は、私が会長を務めている中央環境審議会が2018年4月に答申した日本政府の「第5次環境基本計画」のメインコンセプトである「地域循環共生圏」の構築に向けても示唆に富むものです。

IGESでは、下川町の持続可能なまちづくりに関わっている町内外の様々なステークホルダーと協力しながら、下川町をモデルに「地域循環共生圏」を実践するとともに、「チェンジ・エージェント」として、それらの成果をアジア、世界に発信し、持続可能な都市への変革、世界のSDGsの実現に貢献していきます。

2018年7月

A handwritten signature in black ink, reading '武内和彦' (Takeuchi Kazuhiko).

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長 武内和彦

「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018」発刊によせて

下川町では2030年の「ありたい姿」をSDGsの枠組みを活用し、SDGs未来都市部会の町民委員と役場若手職員が中心となり策定しました。当初、町民委員、役場若手職員にとって、SDGsは馴染みのないものでしたが、17のSDGsの目標から地域を考える作業は、「ジェンダー」や「海洋資源」などこれまで正面から議論してこなかった課題の発掘に繋がりました。また、個別の課題ごとではなく、課題相互の「つながり」を検討し、レバレッジポイントを探す作業を通じて、ありたい姿の実現に向けて特に重要だと思われる7つの項目を「人と自然を未来へ繋ぐ『しもかわチャレンジ』」として示すことができました。我々がこのような議論を進めていけたのは、明るく前向きな部会メンバー、粘り強く支えて下さった事務局の皆さん、そして的確に議論を導きメンバーの力を引き出して下さったファシリテーター枝廣淳子さんの力の賜物だと思っています。この場を借りてお礼申し上げます。



下川町は、引き続き多くの課題に直面すると考えられます。これらに柔軟に対応し、持続可能なまちを作っていくには、住民がより主体的になり、行政と共に地域を経営していく姿勢と仕組みが必要だと考えています。今回の「ありたい姿」を作る過程は、そのような協働の地域づくりの具体的な一歩であったと感じています。次のステップとして、今回策定した「ありたい姿」を踏まえ、現在作成中の総合計画やSDGs未来都市計画の策定の議論やその実践の過程に一人でも多くの人に関われるような場をつくることで、自分ごととして捉えられる人を増やし、2030年のありたい姿の実現に向けて、みんなでチャレンジできるようにしていきたいと思っています。

2018年7月

下川町SDGs未来都市部会長 麻生 翼

今回、SDGsの枠組みを活用して、下川町のありたい姿をみんなで描き、共有ビジョンをつくるという作業を一緒に進めることができ、とてもうれしく思っています。

これまでのまちづくりの支援プロセスに、SDGsの枠組みを加えることで、みなさんの視座が広がり、独りよがりではないビジョンが生まれたのではないかと思います。また、共有ビジョンを描くプロセス自体も、「だれひとり取り残されない」というSDGsの精神を少しでも反映したものになりたい、と部会委員のみなさんや役場の担当者の方々と相談しながら、いろいろな試行錯誤を繰り返しました。どこまで行っても「満点！」はありませんが、そうでなかった場合に比べると、格段に包摂的なプロセスで進められたのではないかと思います。



下川町のチャレンジはこれからも続きます。つねに未来は描きつづけ、創りつづけていくものだからです。その確かな基盤として、また関わるみなさんの共通言語として、SDGsがこれからも大事な役割を果たしつづけることを信じています。

とても楽しいプロセスでした。これからもっと楽しく手応えのあるプロセスを歩んでいきましょう！

2018年7月

下川町SDGs未来都市部会ファシリテーター
(有)イーズ 代表取締役 枝廣 淳子

このレポートについて

2015年9月、150を超える加盟国首脳に参加のもと、ニューヨークにおいて「国連持続可能な開発サミット」が開催され、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」、そして17のゴール(目標)と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。

SDGsは、社会・経済・環境の3つの側面に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標で、開発途上国だけではなく、先進国も含む全ての国が取り組むべきものです。また、その実施においては、政府、市民社会、民間部門、国連機関をはじめとするすべての主体が利用可能なリソース(資源)を持ち寄って取り組む「グローバル・パートナーシップ」が重要となっています。

現在、世界人口の半数以上が都市に暮らし、都市の数そして都市人口は今後も増えると予測されています。都市の特性により異なるものの、多くの都市は、雇用や格差、劣悪な生活環境などの経済的・社会的な課題や大気や水の汚染などの環境問題を抱えています。一方で、その経済力・多様性等から、都市はそのような課題を解決するポテンシャルを有するとともに、都市の持続可能な開発に向けての取組は、地域の課題だけではなく、気候変動などのグローバルな課題への解決、SDGsをはじめとする国際的な目標の達成にもつながるものです。

都市に住み、活動する人々が、安心して安全な、質の高い生活を送れるような「まちづくり」に、市長や地域のリーダーが、そして協働する人々が、重要な役割を果たしています。貧困、暴力、社会的格差、環境破壊、気候変動、食糧問題など多様で複雑な問題に対応するにあたり、SDGsの複数の目標を結びつけることにより、都市の多様な課題の関係性を明確にし、相互に補完しあうような新たな政策・施策を模索、実施することができます。また、SDGsは、これらの課題の解決に向けた、地方政府、市民、企業などのステークホルダー間の共通言語として、都市に関わる多様なステークホルダーをつなぐ力にもなります。

このように都市がSDGsに取り組んでいくことの重要性が認識されているものの、都市において、いかにSDGsを地域に適用・実施し、モニタリングしていくかの具体的な方法については、まだ手探りの状態です。また、それぞれの地域性ゆえに、一つの方法、一つの答えがあるわけではありません。それゆえに、都市におけるSDGsの取組を進めるには、都市が相互に学びあい、自分たちの取組にSDGsを落とし込んでいくことを支援することが必要となっているといえます。

日本政府は、SDGsに関する施策に関して、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官と外務大臣を副本部長とする「SDGs推進本部」を、2016年5月に設置し、SDGsの推進を図っています。具体的には、経済、社会、環境分野における8つの優先課題と140の施策が盛り込まれた国の「SDGs実施指針」を策定するとともに、2017年12月には、主要な取組を更に具体化・拡充することを通じて日本のSDGsモデルを構築することを目指す「SDGsアクションプラン～2018～2019年に日本のSDGsモデルの発信を目指して～」を発表しました(2018年6月、拡大版を公表)。このアクションプランには、SDGsモデルの3つの柱のひとつとして「地方のニーズや強みを生かしながら、SDGsを推進し、地方創生や、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現する」ために、政府が一体となって、先進的なモデルとなる自治体を支援し、その成功事例を普及展開していくことが盛り込まれています。その方策として、日本政府は2018年6月に、29自治体を「SDGs未来都市」、そのうちの10つの先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、積極的に支援することとしています。

上述のような状況を踏まえ、本レポートは、公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)の戦略研究基金を活用し、IGESと協働関係にある北海道下川町、富山県富山市、福岡県北九州市の3つの都市の取組をそれぞれまとめたもののひとつです。これら3都市は、それぞれが抱える課題に対し、社会、経済、環境の3つの側面から、市民とのパートナーシップにより課題解決を図ってきた歴史を持ち、SDGsにも先導的に取り組んでいる自

治体です。2018年6月には、この3都市全てが上述の「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定され、より具体的な取組を進めていくことが期待されています。

また、本レポートの構成は、国連の自発的国家レビュー(VNR: Voluntary National Review)作成のためのガイドライン“Handbook for the preparation of Voluntary National Review: the edition 2018”を参照しつつ、各都市の特性や取組の進捗状況などを考慮した構成をとっており、いわば、各都市の自主的なSDGs進捗レビュー(VLR: Voluntary Local Review)に対応するものとなっています。

この報告書が、各都市のSDGsの取組の「現在(いま)」を示すことで、今後の取組における各都市の住民の皆さんとのコミュニケーションツールとなるとともに、日本、そして世界の他都市の関係者のSDGsへの取組の参考となれば幸いです。

2018年7月

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

謝辞

本報告書は、北海道下川町とIGESが協働で作成したものです。執筆にあたっては、IGES都市タスクフォースの片岡八束、浅川賢司、藤野純一から成る執筆チームが、下川町環境未来都市推進課(2018年7月1日から政策推進課)及び総務課を中心とする下川町の情報提供、レビューを得て作成したものです。

また、本報告書は、2030年の下川町の「ありたい姿」を検討する「下川町SDGs未来都市部会」での意見交換や議論を基盤にしています。同部会の委員である麻生翼さん、及川泰介さん、川島里美さん、山川美紀さん、佐藤基晴さん、西方聖子さん、高橋和之さん、長田拓さん、山崎春日さん、三津橋弘茂さん、同部会での議論のファシリテーター役を務められた(有)イーズの枝廣淳子さんに多大な感謝を申し上げます。また、本報告書の作成等にあたり、インタビューや情報提供に応じていただいた下川町の皆様にもお礼を申し上げます。また、ここには記しきれなかった多くの方々のご協力・ご支援なしには、本レポートの完成を見ることはできませんでした。ここに、全ての方々にお礼申し上げます。

「しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート」 要約

「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」の実現を目指して

下川町は、北海道北部に位置し、総面積644.2km、そのうち、88%を森林が占める自然豊かな町です。冬にはマイナス30度を記録する日本でも最も寒い地域で、現在3400人ほどが暮らしています。

1901年の入植後、林業、鉱業の町として発展し、1960年には最大の15,555人が下川町に暮らしていました。しかし、基幹産業の衰退により1970年ごろから人口が急激に減少し、1980年には最盛期の半分以下の7,173人、1995年には4,747人まで落ち込みます。

地域の活力が失われていき、町の存続の危機感が高まる中、1998年に商工会、森林組合、主婦、行政職員など幅広い層の参加のもと、住民主体で「下川産業クラスター研究会」が発足します。この研究会では、新たなビジネスの開発やそのための研究事業を行うとともに、2001年には、地域の将来ビジョンである「森林共生のグランドデザイン」を策定しました。グランドデザインは、環境、経済、社会を統合させるといふ持続可能な開発のコンセプトを取り入れており、森林という自然資本を基盤にしつつ、持続可能な地域社会、協働に基づく自律した地域づくりを目指す現在の下川町のまちづくりの基礎となっています。

グランドデザインが策定されたのと同じころ、全国的な地方自治体合併の波の中、下川町も近隣自治体と合併するかどうかの選択肢を迫られました。この町の存続の危機に対しても、下川町は、近隣自治体と合併しないことを選択し、2004年に「下川地域自律プラン」を策定するとともに、2006年には、持続可能な地域社会の実現や町民主権による町づくりを位置づけた「下川自治基本条例」を策定し、自律した持続可能なまちづくりを推進していくことにしました。

経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決による持続可能なまちづくり

下川町では、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とする「循環型森林経営」を基軸として、森林総合産業(林業・林産業・森林バイオマス産業)の構築、森林バイオマス等の再生可能エネルギー活用した地域エネルギーの完全自給と低炭素社会構築、超高齢化社会にも対応した新たな社会システムの構築を柱とした経済・社会・環境の3側面の価値創造、統合的解決による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めています。下川町のこのような取組は、社会・経済・環境の3つ側面を統合的に捉え、解決していくこととするSDGsと親和性が高いものです。





図：経済、社会、環境に統合的に取り組む下川町の事業モデル例

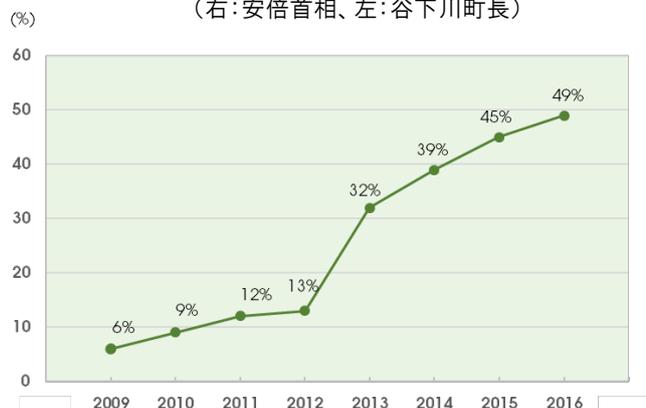
このような下川町の取組は、日本政府から「環境モデル都市」(2008年)、「環境未来都市」(2011年)、「地域活性化モデルケース」(2014年)などの選定を受けて進められています。また、2017年12月には、日本政府のSDG推進本部が実施する「第1回ジャパンSDGsアワード」の内閣総理大臣賞を受賞するなどの評価を受けています。

下川町のこれまでの取組は、森林を基盤とした新たな価値の創造(森林教育や森林を活用した新たな産業の創出など)や、新たに下川町で起業する人々の呼び込み、住民所得の増加などの成果を上げてきました。また、森林バイオマスエネルギーの導入によって、地域熱エネルギー自給率が2010年の9%から2016年には49%に達し、CO₂排出量も地域全体で18%削減されるなど、地域のエネルギーの自立のみならず、気候変動緩和に繋がる効果も上げています。

しかし、将来予測によれば、下川町では、人口減少、少子高齢化がさらに進み、これに伴う社会・経済的な課題も深化すると考えられます。また、世界人口の増加や食料問題、気候変動問題などの地球規模の課題も、下川町の暮らしに悪影響を与えることが



第1回ジャパンSDGsアワード授賞式
(右：安倍首相、左：谷下川町長)



地域熱エネルギー自給率の推移 (下川町 2018a)

考えられます。

2018年6月、下川町は、日本政府が自治体のSDGsの取組を推進するために新たに設置した「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。上に掲げたような社会・経済の変化に柔軟に対応するべく、下川町では「SDGs未来都市」として、SDGsを地域活性化のツールとして取り入れて、持続可能なまちづくりをさらに推進していくことにしています。

地域ステークホルダーの参加によるしもかわの「ありたい姿」(しもかわSDGs)の策定

下川町では、SDGsの17の目標から地域の課題を検証することで新たな地域課題の発見につながるとともに、SDGsがとっている「目指すべき未来の姿から逆算して現世代がとるべき行動を検討する(バックキャストिंग)」の考え方を取り入れることで、より良質なまちづくりができると考え、SDGsを積極的に町の政策や事業に取り入れようとしています。

下川町が、そのためにまず取り組んだのが、住民主体で作る町の2030年のビジョン(ありたい姿)づくりです。2017年9月に、下川町は、下川町総合計画審議会に、様々なバックグラウンドを持つ町民委員(10人)から構成される「SDGs 未来都市部会」を新設しました。この部会では、SDGsを議論の道しるべとしながら、半年の間に13回にわたる議論を重ね、「ありたい姿」を策定し、パブリックコメントを経て、その原型を策定しました。これを受けて、下川町は、2018年4月に、「2030年における下川のありたい姿～人と自然を未来につなぐ『しもかわチャレンジ』」を発表しました。そこで描かれている将来の下川町のありたい姿は、「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」です。この「ありたい姿」は、下川町に根付く地域のアイデンティティに根ざすものですが、同時に「誰ひとり取り残さない(包摂性)」というSDGsの基本理念や、気候変動に関するパリ協定が目指す「脱炭素社会」など国際的な目標を包含するものです。

また、部会では、2030年のありたい姿を実現するための事業案もあわせて取りまとめるとともに、実施の進捗を測る指標についても議論を行いました。

2030年の「ありたい姿」づくり

SDGs未来都市部会では、2030年における下川町のありたい姿とSDGsのつながりや、課題相互のつながりなどを検討するとともに、2030年のありたい姿から考えた事業案もあわせて取りまとめました。

部会では、SDGsを地域の文脈にあてはめ、議論が重ねられました。内陸部にある下川町で通常は気にかけることない海洋(SDG14)や平和(SDG16)について改めて考える機会になったなどの声が上がりました。また、「ありたい姿」に向けての取組の進捗状況を測る指標や、目標を達成するための事業案なども検討されました。部会を通して、委員のSDGsに関する理解が深まっていくとともに、部会とは別に「ありたい姿」を検討する住民有志の会が開催されるなど、自発的な議論が広がっていきました。また、部会では、SDG5のジェンダーから、持続的な地域づくりには、女性が子供を産み、育て、活躍することが重要という気づきがあり、これが新たな活動にもつながりつつあります。



2030年における下川のありたい姿(しもかわSDGs:SSDGs)

人と自然を未来につなぐ「しもかわチャレンジ」



目標1 みんなで挑戦しつづけるまち

危機や困難に挑戦し続ける不屈の精神や多様な人々、価値観を受け入れる包容力、寛容性などの「下川らしさ」を体現するまち

目標2 誰ひとり取り残されないまち

すべての人が可能性を拓け続けられ、居場所と出番があり、健やかに生きがいを感じて暮らせるまち

目標3 人も資源もお金も循環・持続するまち

人・自然資源(森林・水など)・お金などすべての持続的な循環・持続、農林業など産業のさらなる成長、食料、木材、エネルギーなどの地消地産により、自立・自律するまち

目標4 みんなで思いやれる家族のようなまち

人とのつながりを大切に育み、お互いを思いやり、支え合って、安全で安心して住み続けられるまち

目標5 引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち

古くても大切なものは守り、新しい価値を生み出す「温故起新」のまち

目標6 世界から目標とされるまち

下川町のこれまでの取組を基盤に、さらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現(パリ協定)や世界の持続可能な開発(SDGs)の実現に寄与するまち

目標7 子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち

子どもたちがいきいき伸び伸びと成長するよう、すべての未来世代のことを考え、地域全体で育むまち

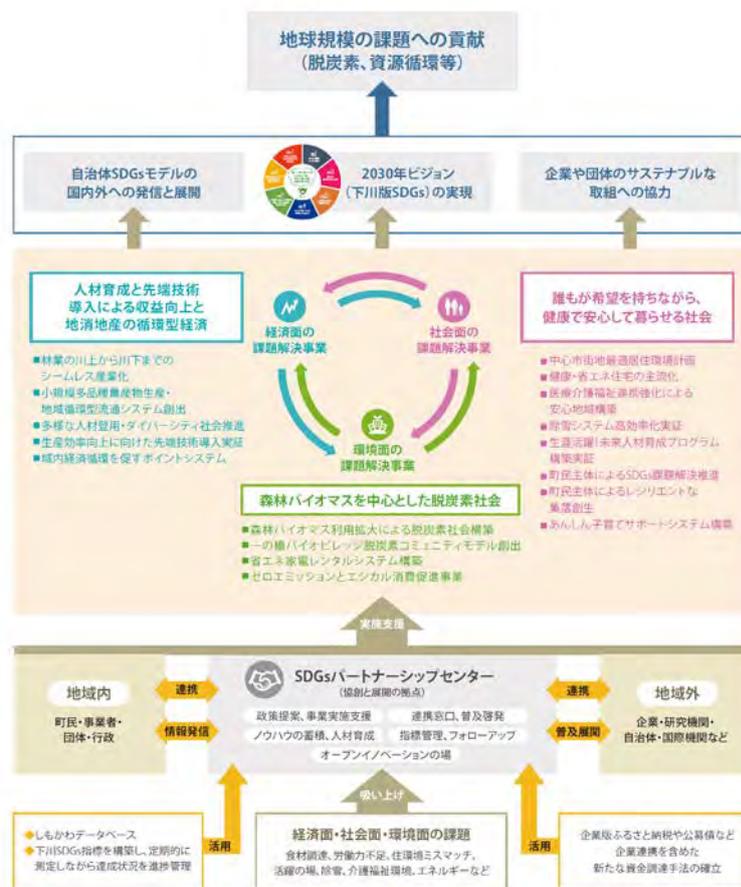
「ありたい姿」の実現に向けて～SDGsの確実な実施のために

下川町では、この「ありたい姿」を踏まえて、SDGs 未来都市計画や2018年度に策定する町の最上位計画である第6期総合計画を策定し、その具現化のための事業を位置付け、実行していくことにしています。また、都市計画マスタープランや地域保健福祉計画などの各種計画の作成や改訂にあたって、SDGsを取り入れていく予定です。

具体的な事業例としては、域内外のステークホルダーが集う「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター（仮称、SDGs Partnership Center:SDGs-PC）」の構築、SDGsの進捗を測るための町独自の「しもかわSDGsインディケーター」及びそれを支える「しもかわデータベース」の整備、森林バイオマスエネルギーの利用と組み合わせた「域外の企業とのパートナーシップに基づく地域の多用な人材登用による集落価値向上事業」などを進めていくこととしています。

本レポートは、下川町のこれまでの持続可能な社会づくりの取組や、2030年ビジョンを策定した過程、今後の具体的な取組について、その概要について記したものです。作成にあたっては、下川町と公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)が、既存文献、下川町に住む人々や関係者へのインタビュー、SDGs未来都市部会の議論などをふまえて作成したものです。

下川町の「ありたい姿」には、「世界から目標とされるまち」となることが標榜されています。日本、そして世界の方々の手に、このレポートが届き、日本の北端にある小さな町の挑戦について知っていただく機会となるとともに、そこから新しいパートナーシップが育まれることで、下川町民が描く「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」として発展していければと考えています。



図：自治体モデル事業の概要

1. はじめに

(1) 下川町の概要

北海道下川町は北海道北部に位置する、冬にはマイナス30度を記録する日本でも最も寒い地域にあります。町の総面積は、644.2km、そのうちの約90%を森林という緑豊かな町です。2016年4月時点での人口は3,383人、そのうちの40%程度が65歳以上の高齢者です。また、住民の多くは、市街地の中心部に居住しています。主たる産業は、林業、農業です。

下川町の歴史は、1901年の開拓者の入植に始まります。先人たちの努力で、町は、広大な大地、銅や金などの鉱物資源、豊かな森林資源を背景に、農業、鉱業、林業を基幹産業として発展します。1924年、名寄町からの分村により下川村が誕生、1949年に人口4,000人弱の下川町が誕生し、1960年頃の最盛期には15,000人を超える人が下川町で暮らしを営んでいました。

しかし、1960年代後半からの基幹産業の衰退等により、1970年～1980年代半ばまでにかけて人口が急速に減少し、1980年には人口減少率が全国で4位、最盛期の約半数にまで人口が落ち込みます。同時期、営林署の統廃合、JR線の廃止など、地域の活力が著しく失われました。

加えて、2000年代に起こった全国的な地方自治体合併の波の中、下川町も近隣自治体と合併するか、自律を選ぶかの選択を迫られます。全世帯への住民アンケートによる町民意見の集約や協議を経て、2004年、「単独のまち」でいることを選択し、「下川町地域自律プラン」を策定、2007年には、持続可能な地域社会の実現や町民主権による町づくりを位置づけた「下川自治基本条例」を制定し、自律のまちづくりを推進することになりました。

(2) 持続可能なまちづくりの基礎～森林共生のグランドデザイン

下川町は、地域産業の脆弱性、過疎化や少子高齢化という社会的な問題に対して、町がもつ森林という自然資源を持続的に活用しながら解決する取組を進めてきました。下川町がすすめる「森林未来都市モデル」は、日本政府が、経済、社会、環境の3つの側面から地方創生を図ろうとする自治体を選び支援する「環境未来都市」にも選ばれるとともに、2017年12月には、「第1回ジャパンSDGsアワード」の内閣総理大臣賞を受賞するなど、日本の地方自治体の持続可能なまちづくりの先進事例として評価されています。

これらの取組の基盤となっているのが、2001年3月に住民主体で作り上げた「森林共生のグランドデザイン」で

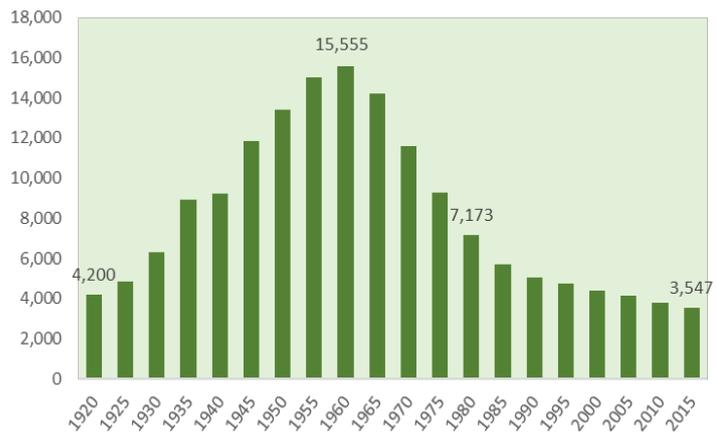


図2 下川町の人口推移（下川町 2017）

す。このグランドデザインには、人口減少や基幹産業の衰退、自治体の合併問題などの危機に直面した下川町の住民が描いた町があるべき姿、そして、それを実現するための事業などが盛り込まれています(囲み)。グランドデザインが目指す自然資本(森林)を基盤とする「包括的な地域経済システム」は、経済、社会、環境の3側面に統合的に取り組むことを通じた課題解決を目指しており、SDGsとの親和性が非常に高いものでした。

「森林共生のグランドデザイン」

～環境・社会・経済を統合した包括的な社会システムを構築し、豊かな暮らしをつくる

人口減による町の消失の可能性が危惧される中、1998年に町の有志が集まり、下川町産業クラスター研究会が発足しました。この研究会では、自主・自律に向けた足腰の強い(Resilientな)産業構造を作り、町の活性化を図るための事業の検討や研究などが実施されました。参加者は、商工会や森林組合のメンバーに加え、行政や主婦など幅広い層(ステークホルダー)が参加していました。

研究会の議論では、次の3つの基本コンセプトが掲げられました。

- ・強いものをより強くする＝現在地域にある競争力のある産業を軸に形成する
- ・連携を強化する＝地域全体で、産学官で、外部とのネットワークを形成、強化する
- ・特性、可能性を基礎にする＝他にないもの、他に先駆けるもので競争優位に立つ

2001年3月、この研究会は「森林共生のグランドデザイン」(以下、グランドデザイン)を作成します。下図が示すとおり、グランドデザインは「持続可能な開発」のコンセプトを取り入れ、産業(経済)、社会、自然(環境)の3つの要素を調和させた地域の社会経済システムの構築し、人々の生活の質を向上させることが志向されており、SDGsのコンセプトにも通じるものがあります。このクラスター研究会で検討された町づくり方向性や事業、現在の下川町の政策にも強く反映されており、現在の下川町の町の方向性を形作ったものといえます。

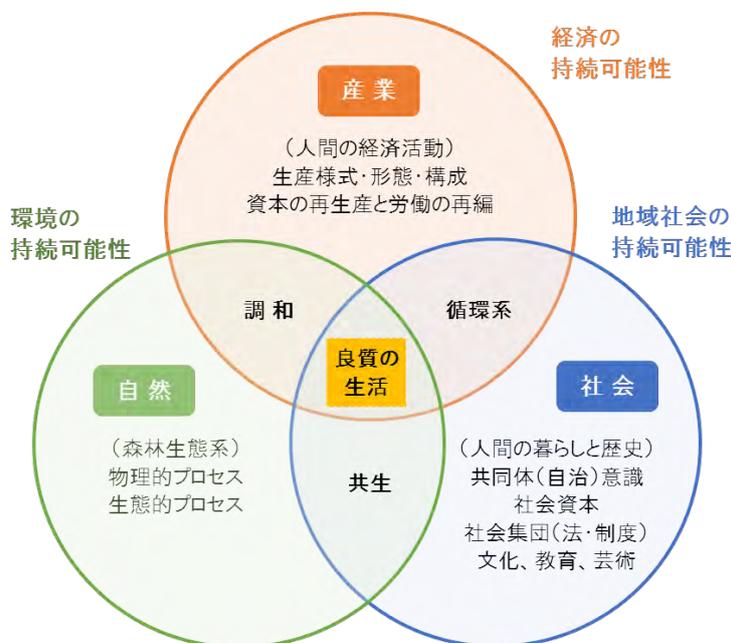


図 3: 包括的な社会経済システムのイメージ

<http://www.shimokawa-zaidan.jp/society/02.html>

(3) 下川町がSDGsに取り組む理由

先述のとおり、SDGsは、経済・社会・環境の3つの側面を統合的な解決の重視、パートナーシップの重要性の認識など、その考え方は下川町が進めてきた取組と親和性の高いものになっています。また、森林、農業、都市（まちづくり）、エネルギー、健康、教育、気候変動を始め、SDGsに掲げられている目的の多くは、下川町が優先的に取り組んでいる分野とも関連が高いことから、多くの人に理解しやすいものとなっています。

また、SDGsが推奨するアプローチを、これからのまちづくりに取り入れることで、より戦略的に課題解決を進めることができます。例えば、17ある目標の相互の関係性（つながり）を考える統合的アプローチは、より広い視野で、下川町の持続可能なまちづくりの再検討、強化に繋がると考えられます。これを取り入れることで、さらに重要なのは、未来の「ありたい姿」を描き、その姿に向かって何をすべきかを考える未来志向のアプローチに基づき、革新的、戦略的なまちづくりを推進することができます。

下川町がSDGsに取り組む4つのメリット

- ① 17のSDGsから地域を見つめ直すことによる、新たな地域課題の発見や気づき
- ② 未来（ありたい姿）から現在を見て、その実現のための手を考え打っていく良質なまちづくり
- ③ 様々な人々との連携による社会課題解決や新たな価値の創造
- ④ SDGsの枠組みを使い、下川町の魅力や将来性を国内外へ発信、ブランドやプレゼンスの向上による、移住者や関係人口、企業、投資を呼び込み

また、SDGsは人々を繋ぐ共通言語としても有効です。下川町は、町外のステークホルダー（国、企業、大学、NGOなどの団体）とパートナーシップを組んで、持続可能なまちづくりを進めてきましたが、SDGsの枠組を政策に取り入れることで、下川町のブランド力が強化されるとともに、新たなパートナーシップの機会が増えることで、投資、企業、移住者や関係人口の呼び込みに繋がっていくことが期待されています。すでに、そのような例として、2018年7月、下川町は吉本興業（株）とSDGs推進における連携協定を結びました。第1回ジャパンSDGsアワード（2017年12月）で、吉本興業（株）がパートナーシップ賞（特別賞）を、下川町は内閣総理大臣賞を受賞しており、これがきっかけで、両者の提携に繋がったものです。

(4) SDGsを取り入れ地域の課題を解決

下川町のこれまでの取組は、森林を基盤とした新たな価値の創造（森林教育や森林を活用した新たな産業の創出など）や、新たに下川町で起業する人々の呼び込みに繋がった他、住民所得の増加にも繋がっています。また、森林バイオマスエネルギーの導入によって、地域熱エネルギー自給率が2010年の9%から2016年には49%に達し、CO₂排出量も地域全体で18%削減されるなどの効果が上がっています。

しかし、将来予測によれば、下川町では、人口減少、少子高齢化がさらに進み、これに伴う社会・経済的な課題も深化すると考えられます。また、世界人口の増加や食料問題、気候変動問題などの地球規模の課題も、下川町の暮らしに悪影響を与えることが考えられます。そのような社会・経済の変化に柔軟に対応すべく、下川町ではSDGsを地域活性化のツールとして取り入れて、「SDGs未来都市」として持続可能なまちづくりをさらに推進していくことにしています。

2. レポートの準備

この「しもかわSDGsレポート2018」は、持続可能なまちづくりの取組への支援・発信において下川町と協力関係

にある(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)が、下川町とともに作成したものです。

下川町が2017年9月から2018年3月かけて策定した2030年ビジョン「2030年における下川町のありたい姿～人と自然を未来へ繋ぐしもかわチャレンジ～」の策定プロセスにIGESがオブザーバーとして参加し、そこで交わされた議論や意見を取り入れるとともに、下川町の関係者へのインタビュー、行政資料収集等を通じてドラフトを作成、下川町の関係者や外部関係者のレビューを経て完成させたものです。

2018年6月、下川町は、日本政府が自治体のSDGsの取組を推進するために新たに設置した「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。これを機に、下川町は、これまで取り組んできた経済・社会・環境の3つの側面を統合した、地域の課題を解決するための取組を、下川町民や町外の関係者と協力しながら更に強化していくことにしています。本レポートが、下川町が今後、SDGsの取組を進め、かつモニタリングしていく上での基礎となる情報として活用され、必要に応じてアップデートすることが期待されています。

3. 政策及び可能にする環境

3.1. SDGsのオーナーシップ醸成

(1) SDGsの普及

下川町では、近年の「森林共生のグランドデザイン」に代表されるように、危機や困難に挑戦し続ける「しもかわイズム」をもって、住民主体で、創意・工夫をし、町の課題を解決してきた歴史があり、SDGsを取り入れる土壌を持っているといえます。しかし、SDGsそのものは、多くの町民にとってはなじみのないため、下川町では、セミナーの開催や町の広報誌などを通じてSDGsについての普及・啓発を進めてきました。その一例を下に示します。この他、下川町議会も独自に勉強会を実施するなど、町ぐるみでSDGsに取り組むべく、SDGsの基本理念や目標について普及活動を行ってきました。

<SDGsに関する地域での普及活動の例>

●講演会・ワークショップ

- 2017年7月 上映会・未来のシモカワについての
プチワークショップ
- 2017年7月 未来のシモカワを考えるワークショップ
- 2017年9月 日経BP社と連携したツアー(SDGs講演会及び
フィールドツアー)
- 2017年10月 SDGsに関する講演会(地域住民対象)・
2030年の下川町あるべき姿を考えるワー
クショップ(中学生対象)
- 2017年12月 「つながり思考」に関する講演会

●その他

2017年10月～2018年3月:町の広報誌にSDGsに関連する連
載を掲載



中学生を対象とした「2013年の下川町の
あるべき姿を考えるワークショップ」
(2017年10月)

(2) 住民主体の2030年ビジョンづくり

下川町では、2017年9月、下川町総合計画審議会に「SDGs未来都市部会」を新設し、町民委員(10人)と外部有識者を招致し、2018年3月までに計13回の会合を通じて、下川町の2030年の「ありたい姿」の策定作業を行い、パブリックコメントを経て、2018年4月に「2030年における下川町のありたい姿～人と自然を未来につなぐ『しかもわチャレンジ』」が策定されました。下川町の2030年ビジョンともいえるこの「ありたい姿」には、「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」の実現に向けて、7つの目標と、それぞれの目標を達成するために必要な事業案が盛り込まれています。



SDGs未来都市部会の様子

SDGs未来都市部会の町民委員は、経営者、NPO法人の代表、農業従事者、主婦、教員など様々なバックグラウンドを持つ人たち男女10名で構成され、部会のファシリテーターとして、イーズの枝廣淳子氏を招聘しました。

部会では、SDGsの視点から下川町の現状や課題を俯瞰し、下川町の目指すべき姿を導きだすとともに、今後考えられる事業案についても検討を行うとともに、進捗状況を表す指標についても議論が交わされました。

町民委員は、17のゴールだけではなく、これにあてはまらない下川ならではの目標があるのかについても検討するなど、SDGsを地域の文脈にあてはめ、議論が重ねられました。議論では、内陸部にある下川町と海洋は普段の生活ではあまり気にかけることはないものの、サクラマスなどの魚の産卵地である流域上流域の環境を守ることがSDG14に貢献するのではないかという意見や、SDG16の平和について改めて考える機会になったなどの声が出るなど、SDGsの枠組を活用することで、地域を新たな視点で捉えることにつながりました。

部会の検討においては、「ありたい姿」を考える上での材料となるようなデータは何かを考えたり、「ありたい姿」に向けての取組の進捗状況を測る指標についても検討も行われました。

部会を通して、委員のSDGsに関する理解が深まっていくとともに、部会とは別に「ありたい姿」を検討する住民有志の会が持たれるなど、議論は広がりを見せました。また、SDG5のジェンダーから下川町の持続性を考慮した時に、「持続的な地域づくりには女性が子供を産み、育て、活躍することが重要」という気づきがあったことから、自主的な「女子会」の場が設けられ、これが新たな活動につながっています。

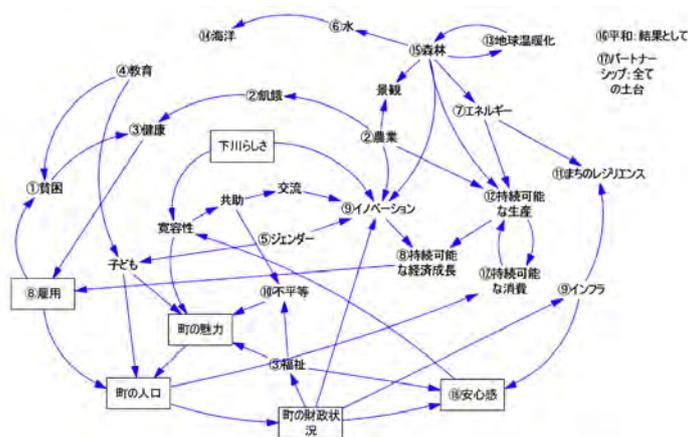


図4:SDGsの17目標と下川町のつながりを表したループ図 (SDGs未来都市部会作成)

SDGs未来都市部会の開催実績(2017年9月～2018年4月)

2017年9月

第1回 SDGs部会の進め方

2017年10月

第2回 「つながり思考」とは

2017年11月

第3回: 2030年までに下川町で増えていてほしいもの、減っていてほしいもの、変わらずにあってほしいものの洗い出し

2017年12月

第4回: 17のSDGsの目標のおさらい、第3回で出た要素を、SDGsの17目標に関連付け

2018年1月

第5回: SDGsの17目標に沿った下川町の最善・最悪シナリオの検討

2018年2月

第6回: ループ図(つながりの連鎖の図)の作成

第7回: ループ図の作成

第8回: ループ図の作成

第9回: ループ図の補完

ループ図からビジョン案(文章)の検討

打ち手(レバレッジ・ポイント、事業、プロジェクト)の検討

2018年3月

<「ありがたい姿」に関するパブリックコメント開始>

第10回: 打ち手の検討

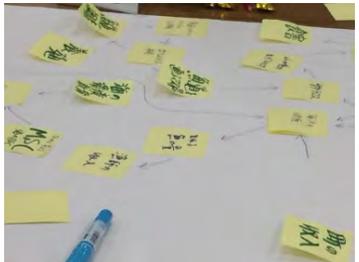
第11回: 進捗管理のための指標の検討

<「ありがたい姿を読む会(町民有志による)>

第12回: ありがたい姿(案)の検討

2018年4月

第13回: パブリックコメントを踏まえた検討、
ありがたい姿の確定



3.2. 国の政策との整合性及び町の政策への組み入れ

(1) 国のSDGs推進施策との整合性

下川町は2008年に国の「環境モデル都市」、2011年に「環境未来都市」に選定されています。環境未来都市は、環境・社会・経済の統合による地域の課題解決、地方創生を志向するもので、SDGsの考え方と類似しています。下川町では、「環境未来都市計画」を策定して、森林総合産業の創造、エネルギーの完全自給、超高齢

化への対応の3つを柱とし、相互に関連する取組を実施してきました。

そのような取組に対して、下川町は、日本政府が設置したSDGs推進本部(本部長:内閣総理大臣)により、第1回ジャパンSDGsアワードの内閣総理大臣賞を授与されました。

さらに、2018年6月には、国が自治体のSDGs推進の施策として実施している「SDGs未来都市」の選定を受けるとともに、「自治体SDGsモデル事業」に選定され、国の財政的な支援も受けながら、SDGsの実施に取り組むこととしており、国のSDGsに関する施策との整合性をもちながら、下川町の特性を考慮した取組を進めていくことにしています。

(2) SDGsの町の上位計画への組み入れ

2007年4月1日に施行した「下川町自治基本条例」では、同条例の目的や基本的立場を明らかにする条例前文に「持続可能な地域社会の実現を目指す」ことを位置付け、政府から環境モデル都市(2008年)、環境未来都市(2011年)、地域活性化モデルケース(2014年)等の選定を受けるなど、この実現に向けた取組を推進しています。

下川町では、SDGsを町のビジョン、計画などに位置づけることとしています。そのために、まず、町民主体で、下川町の2030年の「ありたい姿」を、2018年3月に策定しました。

下川町では、この「ありたい姿」や、その検討過程で出た事業のアイデアを、日本政府が公募する「SDGs未来都市」への応募提案に反映させるとともに、2018年度に策定予定の町の最上位計画にあたる「第6期総合計画」においても、その目標、政策、事業とSDGsを関連づけることにしています。また、人口減少の克服、地方創生を目的として策定されている地方版総合戦略(現戦略の事業期間:2015~2019年度)の改定や都市計画マスタープラン、地域保健福祉計画など、関連する諸計画の策定や改定の際には、SDGsの考え方やアプローチを取り入れていくことにしています。



図5: 町の政策・施策へのSDGsの盛り込み

3.3. 経済・社会・環境の3側面の統合

下川町では、約半世紀にわたって森林共生型社会を構築してきたノウハウをベースに、「森林未来都市(環境未来都市)」として、森林総合産業の推進(経済)、森林バイオマスを活かしたエネルギー自給推進(環境)、超高齢化対策(社会)の3つの側面で地域経済の活性化に向けた統合的な取組を進めてきました(図6)。



図6: 下川町の経済×社会×環境の価値創造・統合的解決モデル

経済、環境、社会に関するそれぞれの事業の概要は以下のとおりです。それぞれの事業が、森林という地域の資源を基盤とし、かつ有機的に結びつきながら、新たな雇用の創出、エネルギー、高齢化といった地域の重要課題の改善・解決を目指しています。

【経済】 循環型森林経営システム



下川の森林の多くは国有林ですが、下川町では、町の経営基盤と雇用の安定化を図るため、1940年代半ばから国有林の払い下げを受け、現在、町営林の面積は約3,000haとなっています。下川町では、毎年50haを伐採するとともに植林し、60年間育てるというサイクルを繰り返す循環型の森林管理・経営を進めてきました。また、2003年には、町有林の全てに国際的な森林認証であるFSC/FM認証を北海道で始めて取得しました。さらに、森づくりやバイオマス利用などで吸収・削減されるCO₂を、環境省のJ-VER制度に準拠し、都市生活や企業活動に伴うCO₂の排出量とオフセット(相殺)する取組を推進しています。

また、下川町では、森林資源を最大限に利用するという考え方から、廃棄物をできるだけ出すことなく資源を有効に活用するゼロエミッションの木材加工を推進しています。例えば、木材加工の際に出る端材等は木質バイオマスボイラーの燃料に、未形成の炭は土壌改良材や融雪材として利用されています。さらに、木を切り出した後に、森林に捨て置かれていた未利用のドマツの葉を活用して精油(エッセンシャルオイル)を抽出し、アロマオイル等を製造する会社の起業や、NPO法人による森林環境教育プログラムや森林セルフケアの事業化、木工作家が移住し地域産材を活用した活動を行うなど、新たな経済活動を生んでいます。



【環境】 木質バイオマスを活用したエネルギー自給



樹木の伐採や造材の際に生じる枝葉や梢端、間伐材などから製造した森林バイオマス原料を町内にある30の公共施設で利用することで、エネルギー自給率を向上させるとともに、CO₂削減に寄与しています。また、これにより削減できたコストは、設備の更新だけではなく、子育て支援施策の原資として活用しています。

表 1：小規模分散型再生エネルギー供給システムの整備状況と効果

	2011年	2016年	増減
木質バイオマスボイラー数	7基	11基	+4基
供給施設(公共施設)	14施設	30施設	+16施設
燃料コスト削減	1,600万円	1,900万円	300万円
CO ₂ 削減	900t-CO ₂	3000t-CO ₂	2100t-CO ₂

森林環境教育プログラム



下川町では、幼児から高校までの15年一貫の森林環境教育を実施しています。この教育プログラムを通じ、身近な地域資源である森林で様々な活動を行うことで、子供たちが森に親しみ、また森林を活用した仕事、森林の役割や地域の取組について考えることで、持続可能な社会に向けて自ら行動する人づくりを目指しています。

成長段階あわせて目標を設定したカリキュラムでは、幼児センターでは、森遊び、小学校では自然体験、植樹や枝打ちを通じた森づくり、中学校では森の仕事や森から下川町を考える機会、高校生では森林の経済価値に関する学びなどが行われています。幼児センターは、ほぼ月1回、小・中・高校では年に1度の実施となっています。

この取組は、2006年にNPOである森の生活が、幼児センターを対象とした森あそびをきっかけに、2007年に町が小・中・高校に森林体験プログラムをカリキュラムに取り入れ、2009年から現在のような体系化された取組に発展してきました。現在、プログラムは、NPO法人森の生活が下川町の委託を受けて実施し、計画、評価、改善にあたっては、教育機関、教育委員会、下川町などの関係者会議を年2回開催しています。



(参考資料：NPO法人森の生活2017、写真：NPO法人森の生活)

【社会】超高齢化社会対応:

一の橋バイオペレッジ構想



一の橋地区は、町の中心から10kmほど離れたところにあり、かつては営林署を中心として林業で栄えた地区で、1960年には約2000人の人々が暮らしを営んでいました。しかし、林業の衰退から人口が減少、2009年の時点で人口が95人、そのうちの半数以上が65歳以上の高齢者という過疎・高齢化の地域となり、高齢者の日常の買物や通院、除雪などに支援の必要が高まるとともに、公営住宅の老朽化などの社会課題を抱えるようになりました。



集住化モデルエリア

(<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/kurashi/kankyo/kankyoku/20140221itinohashi.html>)

2008年に下川町が国の「環境モデル都市」に選定されたことをきっかけに、集落再生の流れが動き出します。2010年、下川町の職員と住民による研究会が立ち上がり、老朽化した公営住宅を建て替えて、集落の中心部での集住を図るとともに、産業創出、エネルギーなどの課題に対応する施策も組み合わせた、だれもが住み続けることができる新しい地域社会を創る再生事業の構想が生まれました。

この構想に基づいて2014年に完成した集住住宅(22戸)に日常生活のサービス拠点(住民センターや郵便局)を併設することで、コンパクトな町を実現、コミュニティバスなどによる町の中心部までのアクセスも確保するなど、高齢者をはじめとした地域住民の生活の質の向上を図っています。また、集住住宅及び併設の施設、近隣の障がい者支援施設、温室ハウスの給湯・暖房は、木質バイオマスを利用した熱供給システムから供給されています。

新しい産業の創出に関しては、2010年から国の「地域おこし協力隊」の制度を活用して、域外から来た隊員が、地域支援の活動を行うとともに、新たなコミュニティビジネスの創造に取り組んできました。そのような試みの一つが、地域食堂の運営や、移動販売車によるミニスーパーサービスです。近年では、元地域おこし協力隊員によるハーブ(カモミール等)を使用したオーガニック化粧品会社の起業など、地域資源を活かした新たな産業が興っています。また、温室ハウスでは、2013年に「森林資源の多面的活用に関する連携協定」を締結している王子ホールディングス(株)の薬用植物試験研究が開始され、2014年には特用林産物栽培研究所におけるしいたけの栽培が始められ、新たな雇用を生んでいます。



(左)しいたけの栽培、(右)移動販売車

現在の一の橋地区の人口は、全体では90人程度と大きな変化はありませんが、生産年齢世代が増加し、新しいひとの流れを呼び込んでいます。

表 2: 一の橋バイオビレッジにおける成果（出典：下川町提供資料）

	2011年度	2016年度	増減
人口	95人	95人 (2015年度)	0人
高齢化率	52%	28%	-24%
法人数	0人	5人	+5人
就業者・雇業者数	0人	32人	+32人
特用林産物栽培研究所売上	28,000千円 (2014年度)	56,000千円	+28,000千円



図 7: 一の橋バイオビレッジ全体図

3.4. 誰ひとり取り残さない

下川町では、性別や年齢、置かれた状況、既住者、移住者にかかわらず、町民が質の高い生活を送れるような環境づくりを目指し、社会課題となっている高齢者支援をはじめ、子育て支援、障がい者支援、移住者支援などの施策を地域の協力を得ながら実施してきました。一の橋バイオビレッジは、そのような取組の具体例のひとつであるといえます。

また、木質バイオマスボイラーを導入したことによって削減された燃料費額を「木質バイオマス削減効果活用基金」に積み、その半分を新たな子育て支援の財源にあてています。具体的には、中学生までの医療費無料、感染症等の予防接種無料、保育料1割軽減、学校給食2割軽減、幼児への絵本プレゼントなどに活用しています。

SDGs未来都市部会における2030年の「ありたい姿」の議論の過程で、女性の活躍に関する重要性が再認識され、住民から新たな取組が生まれようとするなど、SDGsを取り入れることで新たな活動の萌芽がすでにあらわれています。下川町では、引き続き、SDGsを道しるべとしつつ、あらゆる町民が学ぶことができ、社会の中で居場

所と出番があり、健康で生きがいを感じられるまちになるように、各政策に「誰ひとり取り残さない」ための対策を取り入れていくこととしています。

3.5. 実施体制

SDGsは全ての政策分野にまたがる総合的な目標であり、それを達成するためには、目標を確認しながら垂直的・水平的な連携により推進する体制が必要です。そのため、行政組織が一体となって「ありたい姿」の実現に向かっていくための機能を設けるとともに、適切なチェック・改善を確保するための外部評価検証機能を設けることにしています(図8,9)。

実施の進捗管理については、条例に基づき、毎年度実施する総合計画のPDCAサイクルを活用し、定期的な評価、見直しを行うこととしています。

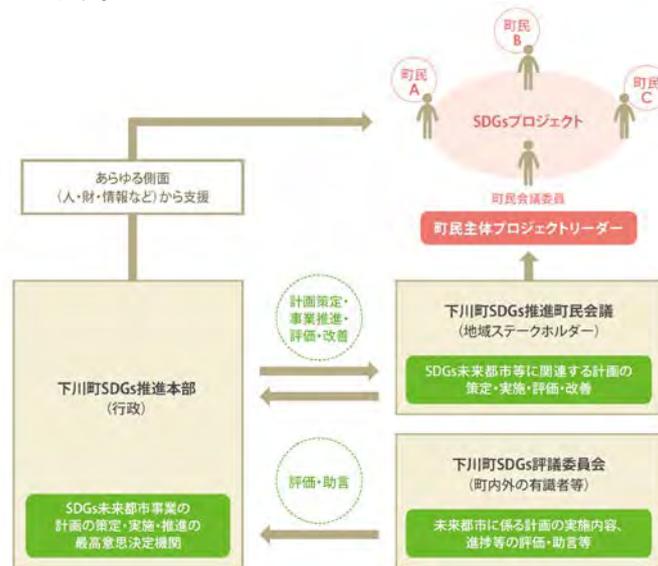


図8: 実施体制(案)

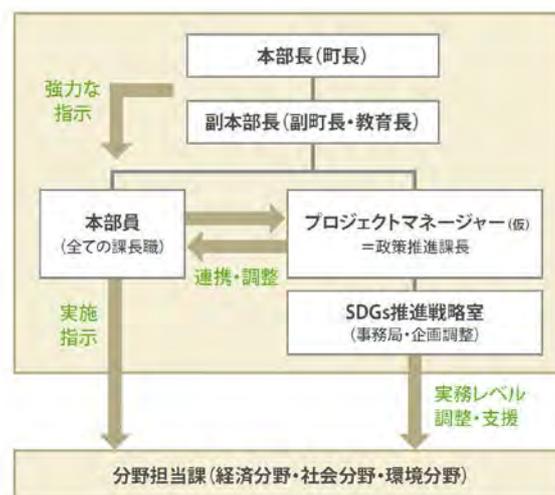


図9: 下川町SDGs推進本部の体制(案)

4. 構造的な課題

下川町は、最寄の国際空港である新千歳空港から約260km、最寄の国内空港である旭川空港から約100kmの距離(車で約2時間)と距離があり、また、町内に公共鉄道の駅がないなど、物理的なアクセス条件に必ずしも恵まれていません。これに加え、寒冷地で雪の多い気候から、人の移動やモノの輸送にかかる時間やコストの面で不利な条件下にあります。また、少子高齢化や人口減少といった、日本が抱える構造的な問題を先取りしていることは先述のとおりです。さらに、下川町の基幹産業である農業、林業・林産業は、資源供給型の産業であり、国際経済の影響を受けやすいなど、下川町では多くの構造的な課題を抱えています。

このような構造的な課題を克服すべく、ひとりひとりが輝けるような魅力的で、持続可能な町づくりを下川町は目指しています。

5. 目標とターゲット

5.1. 現状分析

(1) 第5期総合計画とSDGs

表3は、下川町の最上位計画である第5期総合計画の施策項目をSDGsの17のゴールから検証したものです。施策の多くは、複数のSDGsに横断的に関わっていますが、目標別に見ると、下川町が現在抱えている課題に対応する目標一すなわち健康、雇用、都市(少子高齢化・過疎化に対応する街づくり)、森林(土地)に関連するものが多くなっています。逆に、下川町は内陸地にあることから施策に目標16の海洋にあたるものはありません。

先述の通り、2018年度は、この第5期総合計画の計画期間の終了年にあたり、同年度中には、「2030年の下川町のありたい姿」の実現に向けて必要な施策を盛り込んだ新たな総合計画(第6次総合計画)が作成されることになっています。また、これにあわせ、進捗を測るための指標についても検討されています。

表3 第5期下川町総合計画(計画期間:2011年度～2018年度)における施策とSDGsの関係(各施策の目標及び方針については巻末資料参照)

基本目標	SDGs		目標															
	施策	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
健やか・いきいきと暮らせるまちづくり(福祉・医療)	地域保健福祉	■		■					■	■	■						■	
	健康づくり・医療		■	■							■							
	高齢者支援			■					■		■							■
	子育て支援	■	■	■		■			■	■	■							■
	障害者支援			■					■		■							■
個性・可能性・魅力を伸ばす人づくり	学校教育	■		■	■				■	■	■				■			■
	生涯学習・スポーツ			■	■						■							
	芸術文化			■	■													
	土地利用・市街地										■							
	景観・公園										■							
安全に安心して快適に暮らせる生活環境づくり	住宅							■						■				
	道路・橋梁										■							
	積雪・寒冷対策									■								
	上水道			■							■							
	下水道			■							■							
	公共交通			■							■							
	環境保全						■				■					■		■
	交通安全・防犯・消費生活										■						■	
	消防・救急救助			■													■	
	防災											■					■	
情報化																		

表3(続)

基本目標	SDGs		目標															
	施策	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域資源を活用した産業づくり	農業	■							■									
	林業・林産業						■		■		■			■		■		
	野生鳥獣被害防止		■						■									
	商工業								■	■	■							■
	観光創造								■	■	■	■				■		
町民が主役のまちづくり	地域資源活用・新産業創造			■					■	■	■	■	■	■		■		■
	雇用・労働	■		■					■		■							■
	地域自治・地域内連携										■							■
効果的で効率的な行政運営	効率的・効果的な行政運営																■	■
	健全な財政運営																■	■
	広域行政の推進																	■

(2) HLPF2018で優先的に議論される目標に関する下川町の状況

ここでは、HLPF2018で優先的に取り上げられるSDGsについて、現在、公表資料などで入手できる関係指標の例を示しています(データの年は注釈のない限り「年度」、出典は巻末参考資料に記載)。下川町では、2018年度に策定のSDGs未来都市計画、第6次総合計画の策定において、「ありたい姿」に向けた具体的な施策を打っていきますが、これに関連して、SDGsの進捗を測るための独自の指標の検討もあわせて行っています。



目標6. 安全な水とトイレをみんなに

水道、下水道を含む汚水処理、水源となる河川水質などは概ね良好な状況にあります。人口減少や気候変動の影響など将来的な社会や環境の変化への対応が今後の課題となってきます。

表4

関連するSDGsターゲット	関連する指標	以前	直近
6.1 安全で安価な飲料水への普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。	水道普及率(%)	96.6 (2011) ¹	96.3 (2015) ¹
	水道水質基準達成率(%)	100 (2012) ²	100% (2015) ²
6.1 適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。	下水道処理人口普及率(%)	77.6 (2013) ³	78.6*(2017) ³
	水洗化率(%)	87 (2008) ⁴	78.3 (2015) ⁴
6.3 水質を改善する。	河川水質環境基準達成度(DO、%)	100 (2008) ⁵	100 (2013) ⁵

*下水道以外の処理方法を含む汚水処理率は91.8%



目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

今後も地域熱エネルギーの推進などを通じて、エネルギー自立に向けて取組をすすめていきます。また、住宅の新築や改修における高断熱化・高气密化・再生エネルギーの利用支援制度により、省エネルギー、再生エネルギーの利用を推進してきています。

表5

SDGsターゲット	関連する指標	以前	直近
7.2 再生可能エネルギーの割合を拡大する。	地域熱エネルギー自給率(%)	12% (2011) ⁶	29% (2016) ⁶
	(町内の木質ボイラーへの)木質原料供給量 (t)	4,121 (2012) ⁶	13,047 (2016) ⁶



目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

再生エネルギーの推進、これまで進めてきた新たな価値、産業の創出を、住民、企業や研究機関とのパートナーシップ等を通して強化していきます。

表6

SDGsターゲット	関連する指標	以前	直近
9.4 持続可能性のためにすべての産業とインフラの改善	再生可能エネルギー供給システム導入によるCO ₂ 削減量(t-CO ₂)	900 (2011) ⁶	3,000 (2016) ⁶
9.5 研究の促進と産業技術の向上	特用林産物栽培研究所売上(千円)	28,000 (2014) ⁶	56,000 (2016) ⁶



目標11 住み続けられるまちづくりを

一の橋バイオビレッジのような経済・社会・環境の課題を解決するような統合的なまちづくりを進めています。また、車の運転が困難で移動が制約される高齢者などの外出や買い物の支援として、地域公共交通システムを導入や、高齢者の孤立や行方不明などをふせぐことを目的に、ITを活用した地域の見守りシステムの整備2011年度から2014年度までに120基の設置目標を達成し、運用を行っています。森林整備計画では、水資源の保全、森林の災害防止機能の保全のため、水源涵養林、山地災害防止林の整備・利用の指針を示すなど、災害などのリスクに配慮した政策を推進しています。

表7

SDGsターゲット	関連する指標	以前	直近
11.2 安全かつ持続可能な輸送システムへのアクセスの提供	生活サポート地域公共交通の利用実績(予約型乗合タクシーの利用人数/年)	2,565 (2012) ⁶	13,086 (2016) ⁶
11.7 安全で包摂的な緑地や公共スペースへのアクセスの提供	町民の周辺環境の満足度(%)	30.3 (2010) ⁷	46.8 (2016) ⁷



目標12 つくる責任つかう責任

森林資源を保全しながら、余すことなく利用する循環経営を引き続き推進して天然資源の持続的な管理と利用を実践しています。

表8

SDGsターゲット	関連する指標	以前	直近
12.2 天然資源の持続可能な管理及び利用	一般廃棄物リサイクル率 (%)	53.5 (2011) ⁸	42.6 (2016) ⁸
12.5 廃棄物の発生の大幅な削減	一人1日あたりの排出量(生活系、g/人日)	621 (2011) ⁸	697 (2016) ⁸



目標15 陸の豊かさも守ろう

循環型森林経営システムを基盤に、森林を保全しながら最大限に活用し、地域の経済・社会の活性化に結び付けた取組を進めています。また、生物多様性については、「下川町森林整備計画」において、水資源保全ゾーン、生物多様性区域を設定し、森林施業の方法の方針を示すなどの配慮を行っています。

表8

SDGsターゲット	関連する指標	以前	直近
15.2 森林減少の阻止と劣化した森林の回復	町内のFSC認証林の面積(ha)	2,080 (2003) ⁹	7708.21 (2018) ¹⁰

5.2 主たる取組の成果

(1) 人を引き寄せる力の向上

人口は減少傾向にあるものの、経済情勢等の影響を受ける社会動態(転入・転出)が緩和し、ここ5年間では社会動態が転入を超過する年もあった。Uターン者、リターン者等の新たな住民が、森林等の地域資源や文化を活かした様々な取組みを通じた新たな価値を創造(起業)するなど、地域に活力をもたらしているとともに、それに引き寄せられた若者等がさらに移住し、活躍しています。

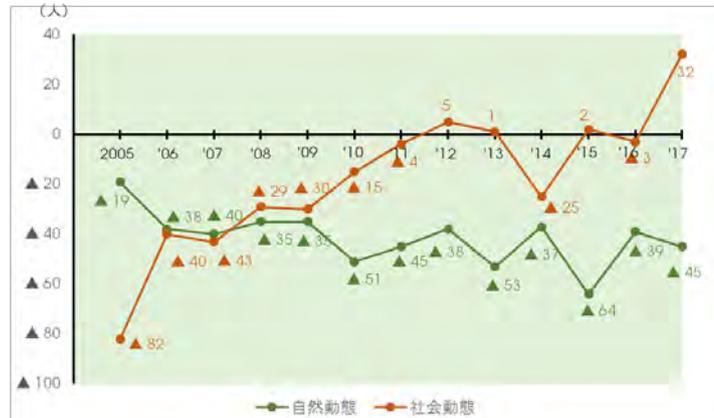


図 10 人口動態の推移 (出典:下川町 2018a)

(2) 地域資源を活用し新たな価値を創造する力の向上

森林バイオマスエネルギーによる地域熱自給率が49%に到達、それにより地域全体のCO₂排出量が18%減少、エネルギー転換により域外流出していた約2.1億円(推計)が内部化されるようになりました。

(3) 経済の改善

個人住民税収がここ数年増加傾向にあり、2016年の所得税額、2009年度比で16.1%増加しました。これは個人所得の上昇とも繋がるものです。

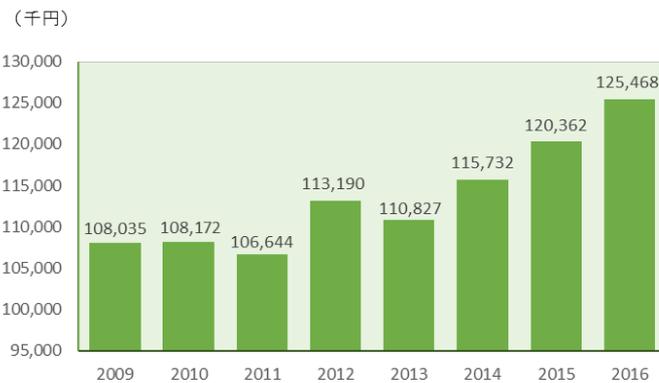


図 12 個人住民税
(出典:下川町 2018a)

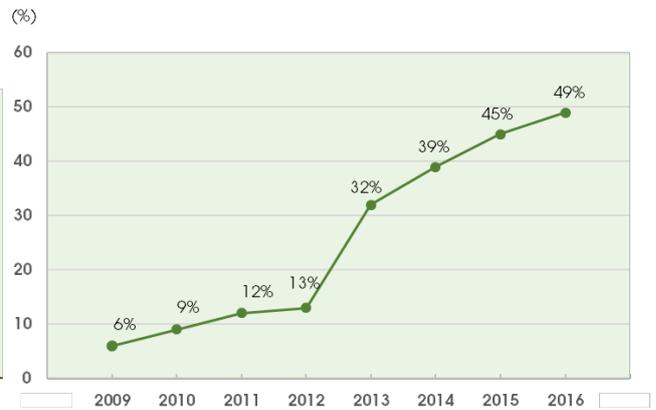


図 11 地域熱エネルギー自給率の推移
(出典:下川町 2018a)

5.3 今後の課題

下川町の将来人口推計では、2017年の人口約3,300人から2030年には約2,500人と26.5%の減、2045年には現在の半数に近い約1,800人まで減少するとされています(国立社会保障・人口問題研究所)。人口減少に伴い、生産年齢人口の減少(2030年に2015年比約31%)、高齢化の進展などが予想され、地域経済の担い

手不足、住民の生活基盤が縮小することによる人口減少の加速など地域の活性化が失われるとともに、高齢者介護や空家の増加などの社会的な課題が深刻化すると考えられます。

下川町の外に目を向ければ、世界人口の増加に伴う水、食料、エネルギー等の資源不足、環境汚染や気候変動等による世界的な危機が、地域社会・経済を脅かすことも考えられます。

一方、下川町を始め、日本の農山村地域においては、資源が豊富で、食料や木材、エネルギーを自ら生産し、供給することができることから、国や国際社会が、このような国際的な動向変化に対応するにあたり、下川町も将来的に重要な役割を果たす可能性も残されています。まちの危機をチャンスに変えるためにも、戦略的に、持続可能な社会づくりを進めていくことを通して、まちの課題を解決し、その価値を高めるための活動をより一層進めていくことが肝要となっています。

5.4. ビジョンと目標

SDGs未来都市部会、そして部会外での町民有志の会などを通じての議論や対話を通じて、2030年の下川町のビジョンである「ありたい姿」を策定し、7つの目標(姿)を設定しました。これらは、SDGsの17の目標から地域の課題や将来にあってほしい姿を町民主体で検討した成果であり、下川町では、「誰一人取り残されず、しなやかにつよあ、幸せに暮らせる持続可能なまち」というありたい姿の実現に向けた取組を進めていくこととしています。

2030年における下川町のありたい姿 ～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

挑戦の歴史と下川らしさ

- 1901年(明治34年)の開拓から約120年、本町の先人たちは、豊かな自然資源を活かしてまちの基盤を築いてきました。
- この間、農業・林業・鉱業などの基幹産業の衰退による1970年代から1980年代にかけての急激な人口減少や2000年代の市町村合併問題など、幾多の危機や困難に対して、先人たちは不屈の精神で立ち向かい、乗り越え、発展させて今に引き継いでいます。
- こうした先人たちと築いてきた歴史や文化の中で、危機や困難に、知恵、工夫、行動を最大限に発揮する”挑戦”、多様な人々を受け入れる”包容力と寛容性”、森林づくりなど100年先を見据える”先見性”、未価値から新たな価値を生み出す”創造性”など、「下川らしさ」が育まれてきました。

下川町を取り巻く情勢

- そして現在(2018年)、世界的には、気候変動をはじめとする地球環境の悪化、エネルギーや資源、食料をめぐる状況の逼迫、科学技術の進歩による第4次産業革命などにより、仕事や暮らしが急速に変化していくことが予測されるとともに、我が国では、世界に先駆けて人口減少、少子高齢化社会を迎えるなど、不安定で不確実な時代にあります。

下川町のありたい姿

- こうした時代の中で、先人たちが創り上げてきた、まちの基盤と下川らしさを大切に、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要があります。
- この実現のため、次の「下川らしい」まちづくりを、町内外にかかわらず多様な人々が連携して取り組みます。

2030年における下川のありたい姿(しもかわSDGs:SSDGs)

～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～



目標1 みんなで挑戦しつづけるまち

危機や困難に挑戦し続ける不屈の精神や多様な人々、価値観を受け入れる包容力、寛容性などの「下川らしさ」を体現するまち

目標2 誰ひとり取り残されないまち

すべての人が可能性を拓け続けられ、居場所と出番があり、健やかに生きがいを感じて暮らせるまち

目標3 人も資源もお金も循環・持続するまち

人・自然資源(森林・水など)・お金などすべての持続的な循環・持続、農林業など産業のさらなる成長、食料、木材、エネルギーなどの地消地産により、自立・自律するまち

目標4 みんなで思いやれる家族のようなまち

人とのつながりを大切に育み、お互いを思いやり、支え合って、安全で安心して住み続けられるまち

目標5 引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生み出すまち

古くても大切なものは守り、新しい価値を生み出す「温故起新」のまち

目標6 世界から目標とされるまち

下川町のこれまでの取組を基盤に、さらに進化・深化させ、脱炭素社会の実現(パリ協定)や世界の持続可能な開発(SDGs)の実現に寄与するまち

目標7 子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち

子どもたちがいきいき伸び伸びと成長するよう、すべての未来世代のことを考え、地域全体で育むまち

5.5. 優先的にとりくむ目標とターゲット

地域課題を解決し、下川町の「ありたい姿」を実現するため、次のとおり、経済、社会、環境の3つの側面に関して優先的に取り組む目標を設定し、SDGsとそのターゲットに関連づけています。これらは、「ありたい姿」で示された目標、打ち手(目標を達成するための具体的な事業案)を反映させたものです。また、これらの成果を図る指標については、「しもかわインディケーター」の設定及び「しもかわデータベース」の構築に向けて、現在検討を行っています。

(1) 経済

「人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済へ」

循環型森林経営の経験をもとに、自然資源・人・お金等すべての永続的な循環のため、基幹産業(農林業)をさらに成長させ収益を拡大していくとともに、食料、木材、エネルギー等の地消地産による循環型経済を目指すことを基本とし、これに向けた森林の持続可能な経営(ターゲット15.2)、小規模農産物の生産・流通(T2.3)、多様な人材登用(ターゲット10.2)、先端的技術導入による生産性向上(ターゲット9.b)、事業拡大や起業促進の支援と地域内経済循環促進(ターゲット8.1、8.3)を実現していきます。

<関連するターゲット>



ターゲット8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率 7%の成長率を保つ。

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。



ターゲット15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。



ターゲット2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。



ターゲット10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位、その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。



ターゲット9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。

(2) 社会

「誰もが希望を持ちながら、健康で安心して暮らせる社会条件整備へ」

すべての人が可能性を上げ続けられ、つながりや支え合いによって安全で安心して住み続けられるまちを目指すことを基本とし、その実現に向けた健康省エネ住宅の主流化(ターゲット3.d)、除雪体制や災害対応、地域包括ケア推進強化体制の構築(ターゲット11.b、11.3)、人材育成(ターゲット4.3)、子育てサポート等の町民の主体的な活動による課題解決の促進(ターゲット17.17、5.4)を実現していきます。

<関連するターゲット>



ターゲット 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。



ターゲット 3.d すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。



ターゲット 4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。



ターゲット 5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。



ターゲット 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

(3) 環境

「森林バイオマスを中心とした脱炭素社会へ」

これまで進めてきた森林バイオマスによる再生可能エネルギー利用をさらに進化・深化させ、脱炭素社会と循環型社会の実現を目指すことを基本とし、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大(ターゲット7.2)、集落における自立型エネルギー運営や家電の省エネ促進(ターゲット13.1)、リユース・リメイク拠点運営(ターゲット12.5)を実現していきます。

<関連するターゲット>



ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応力を強化する。



ターゲット 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

5.6 地域の実情や目標にあったSDGs指標(インディケーター)の開発

SDGsの実施状況を測定するうえで指標の設定が重要となります。国連が示している指標(Indicator)は国レベルでの活用を念頭に置いて検討されてきたため、必ずしも自治体レベルでの達成が必要ないものや、そのまま自治体レベルに適用することが適当ではないものがあります。同時に、マクロな視点に基づく指標は自治体レベルのミクロな状況を正確に表現するには必ずしも適しているとはいえません。

都市に関する既存の評価指標としては、CASBEE都市などの好例が見受けられるものの、必ずしも17のSDGsを網羅的にカバーしているわけではなく、データ収集にかかる負担を軽減するために公開されている公的統計データを中心に構成されているため、必ずしも都市レベルのミクロな状況を表現しきれておらず、政策実施の評価ツールとしては限界があるともいえます。そこで、重要となるのが、国連が提示している指標の上位概念であるターゲットの趣旨などに立ち戻って読み替えを行ったり、同趣旨に合う自治体の独自指標を整備したりすることです。

下川町では、2018年度に策定予定の「第6期総合計画」にSDGsの考え方を取り入れることにしており、この計画の進行管理をSDGsの見地から行うために、住民やIGESと連携して定量的なSDGs指標の検討を進めています。下川町の独自指標については、SDGs未来都市部会での「2030年の下川町のありたい姿」の策定と並行して、「ありたい姿」の実現の程度や「ありたい姿」を実現するための事業の進行管理するものとして議論が行われました。

また、この議論とは別に、下川町のような人的、物的制約の大きい基礎自治体であっても持続的にデータ収集が可能で、かつ広域な統計データに頼らず地元の状況を正確に測るために、基礎自治体の既存の活動を通じて蓄積されている情報の活用が有効であると考え、IGESとともに住民税情報や世帯構成情報などに着目し、これらにSDGs指標の下川の解釈を行っています。例えば、不平等(ゴール10)について、過去数年分の住民税データを用いて、下川町における世帯間の所得格差(ジニ係数)の時系列的な変化を分析するとともに、同年次の日本全国データとの比較をすることにより、下川町の経済的不平等の状況を相対的に評価することが可能になります。また、貧困(ゴール1)について、世帯別の住民税データに世帯別の家族構成データを対応させることにより、母子家庭世帯の所得状況を分析し、貧困ラインとのギャップを測定することにより、貧困撲滅の達成の程度や母子家庭世帯に対する事業の進行管理が可能となることが期待されます。

どのような指標を設定するかは現在も検討中ですが、下川町では、新たな総合計画の策定にあわせ、2018年度中には、国が行う統計調査など入手しやすいデータを活用した他自治体と比較可能な共通指標と、自治体が独自に収集しているデータに基づく独自指標からなる「下川版SDGs指標(「しもかわSDGsインディケーター」)」(表13)を開発するとともに、そのデータベース(「しもかわデータベース」)を構築する予定にしています。

表 13:「しもかわSDGsインディケーター」の検討例

SDGs	しもかわSDGsインディケーター	ベースライン	データソース(年)
目標1 貧困	1-2 生活や余暇を楽しむお金があると感じている人の割合	46.4%	下川町住民意向調査(2017)*1
	1-3 母子家庭世帯で貧困ラインを下回っている割合	調査中	住民税情報・母子家庭情報(2017)
目標2 飢餓	2-4 農業生産額	26.3 億円	町独自調査(2016)
	農業域際収支	17.9 億円	産連表(2008)
	2-7 実質食料自給率	10.1%	家計調査(2017)
目標3 健康	3-1 自分や家族が健康であると感じている人の割合	69.6%	下川町住民意向調査(2017)
	3-2 健診(国保・ハピネス)結果で“異常無し”の人の割合	6.4%	町独自調査(2013)
目標4 教育	4-1 全国に占める小学6年生の学力	平均1.028>1	全国学力・学習状況調査
	4-2 全国に占める中学3年生の学力※全国学力・学習状況調査	平均0.852<1	全国学力・学習状況調査(2016)
	4-8 自主活動や生涯各期における生涯学習に参加できる機会があると感じている人の割合	30.2%	下川町住民意向調査(2017)
目標5 ジェンダー	5-2 女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている人の割合(18歳~49歳)	51.0%	下川町住民意向調査(2017)
	5-3 女性で働きながら子育てがしやすいと感じている人の割合(18歳~49歳)	42.3%	下川町住民意向調査(2017)
目標6 水・衛生	6-1 住民1人当たりの給水量	108.4m ³	町独自調査(2016)
目標7 エネルギー	7-1 熱エネルギー自給率	49%	町独自調査(2016)
	7-2 電力エネルギー自給率	4%	町独自調査(2016)
目標8 経済成長と雇用	8-1 完全失業率	2.2%	国勢調査(2015)
	8-3 域内生産額	215億円	産連表(2008)
	8-4 域際収支	△52億円	産連表(2008)
	8-2 仕事にやりがいがあると感じている人の割合	49.5%	下川町住民意向調査(2017)
目標9	9-1 労働者数	1,788人54.4%	国勢調査(2015)
	9-2 付加価値率(農林商工業等)		産連表(2008)
目標10 不平等	10-1 外国人数	32人	国勢調査(2015)
	10-2 所得格差(ジニ係数)(課税前世帯所得)	0.64>0	住民税情報(2017)
目標11 都市	11-1 現在の下川町は住み良いと感じている層	73.9%	下川町住民意向調査(2017)
	11-2 これからも下川町に住み続けたいと感じている層	73.1%	
目標12 生産と消費	12-2 リサイクル率	47.5%	一般廃棄物処理事業実態調査(2015)
	12-3 ごみの年間排出量	1,077t	町独自調査(2016)
目標13 気候変動	13-1 CO ₂ 排出量	2.90万t-CO ₂	町独自調査(2015)
	13-2 CO ₂ 固定量※	112.0万	町独自調査(2015)
	13-3 CO ₂ 吸収量	73.1万t-CO ₂	町独自調査(2015)
目標14 海洋資源	14-1 生物化学的酸素要求量(BOD)	0.5mg/l以下	町独自調査(2017)
目標15 陸上資源	15-1 適正な森林管理面積(FSC森林認証面積)	町有林100% 私有林70.7%	町独自調査(2017)
	15-5 木材利用率	61.9%	町独自調査(2016)
目標16 平和	16-1 ゆったり安心して暮らしていけると感じている人の割合	54.2%	下川町住民意向調査(2017)
	16-2 地域のひととの結びつきが強いと感じている人の割合	64.2%	下川町住民意向調査(2017)
目標17 実施手段	17-3 まちづくりに対して満足と感じている人の割合	平均5.88点/10点	下川町住民意向調査(2017)
	17-4 まちづくりに対して関心の高い人の割合	平均5.94点/10点	

*1 町が18歳以上の全ての町民を対象に実施。回収率実績:約60%(2017年度)

6. 実施の方法

(1) 資金

下川町の自主財源の効率的な運用に加え、SDGsモデル事業など国の支援事業を活用するとともに、民間とのパートナーシップに基づく資金及び人的な支援、大学などの研究資金の活用などを図っていくこととしています。

(2) 多様な主体とのパートナーシップ

SDGs による「ありたい姿」の実現には、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要です。下川町では、これまでも、町内のステークホルダーだけではなく、町外の団体や他自治体、企業、研究機関ともパートナーシップを組んで、様々な事業を展開してきました。2018年5月現在、企業との連携事例は7社、製造メーカー、金融、不動産、運輸、情報・通信業など様々な業種とパートナー関係にあります。2018年7月には、前述のとおり、第1回ジャパンSDGsアワードがきっかけとなり、下川町と吉本興業(株)とSDGs推進に関する連携協定が締結され、地域での様々な活動において連携することが期待されています。



吉本興業とのSDGs推進における連携協定の発表会見

下川町は、森林管理、農業などの分野で北海道の公的研究機関や農業高校とも協定を結んでいます。また、他自治体とは、低炭素化への取組や移住者へのPR・支援などの分野で連携をしています(例:持続可能な発展を目指す自治体会議(7自治体)、持続可能な小規模自治体アライアンス(3自治体)。ローカルベンチャー推進協議会(10自治体)などの複数の自治体による連携)。特に、SDGs関係では、札幌市とSDGs連携イベントを実施するなどの連携を図っています。

これらの実績を基盤としつつ、下川町では、SDGsの新たなモデルとなるような取組の創出と普及展開を図ることを目的として、「都市と地域のためのSDGsパートナーシップセンター(仮称、SDGs Partnership Center: SDGs-PC)」を設置し、町内外の多様な人々が意見交換・連携しながら事業展開できる体制を構築することとしています。

SDGs-PCでは、地域の経済、社会、環境の様々な地域課題の吸い上げ、町内外の企業や団体とのコミュニケーションや連携を通じた政策提案、ビジネス化などの支援など、多様なステークホルダーをつなぐ「協創と展開の拠点」となることが期待されています。

(3) 具体的な事業例

SDGsによる2030年に向けた「良質な暮らし」の実現には、町内外の多様な主体による政策・事業の展開が必要となっています。またそれを可能にする継続的かつ幅広いノウハウ・技術・資金も必要とされています。下川町では、これからの町のSDGsの取組を推進する基盤事業として、「SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業」を実施していきます。この事業は、以下の2つの事業から構成されています。

■ 都市と地域のための SDGs パートナーシップセンター拠点構築事業:

町内外とのパートナーシップによりこれらの基盤を確保するための機能を果たす「協創と展開の拠点」として、「SDGs パートナーシップセンター(仮称、SDGs-PC)」を設置します。SDGs-PCは、様々な地域課題を吸い上げるとともに、その課題解決に向けて、町内外の行政・企業・団体等との意見交換や連携による政策提案・ビジネスプラン化し、技術や資金等のマッチングも含めた支援による多様な主体による自立展開を促していきます。SDGs-PCにより、行政組織の縦割り等の垣根を越えたプロジェクトの創出や有機的な連携が可能となり、各側面における相乗効果が発揮されることが期待されています。また、SDGs-PCでは、「しもかわデータベース」及び「しもかわSDGs インディケーター」を整備し、政策・事業の継続的な進捗管理や国内外への普及展開、国内外の行政・企業等に対する人材育成や政策提案・事業実施支援等のコンサルテーションも実施していきます。

■ 都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業

多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの「実践の場」として一の橋集落における企業とのパートナーシップによる新たな産業の創出、それによる高齢者や女性などの雇用の機会の増大を図ります。具体的には、都市企業とのパートナーシップによりノウハウや技術等の提供を受けながら、多様な人材登用による菓子製造作業施設整備や生産拡大・収益性向上に向けた機器導入等により集落産業の価値向上を図っていきます。また、整備にあたっては森林バイオマス機器導入を図る等、集落のエネルギー自立と脱炭素化にも寄与していきます。

また、パートナーシップを醸成し、事業展開を後押しするこれらの基盤事業のもと、経済・社会・環境面の課題を解決するためのモデル事業を実施していきます(図13)。3つの側面における課題解決のための事業を連関することで、相互の相乗効果を生むことが期待されています。このように、下川町では、今までの取組をさらに強化し、2030年の下川町の「ありたい姿」の実現に向け、地域の強みと域外のリソースを組み合わせた持続可能なまちづくりを、町民はじめ多くのステークホルダーと協力しながら進めていくことにしています。

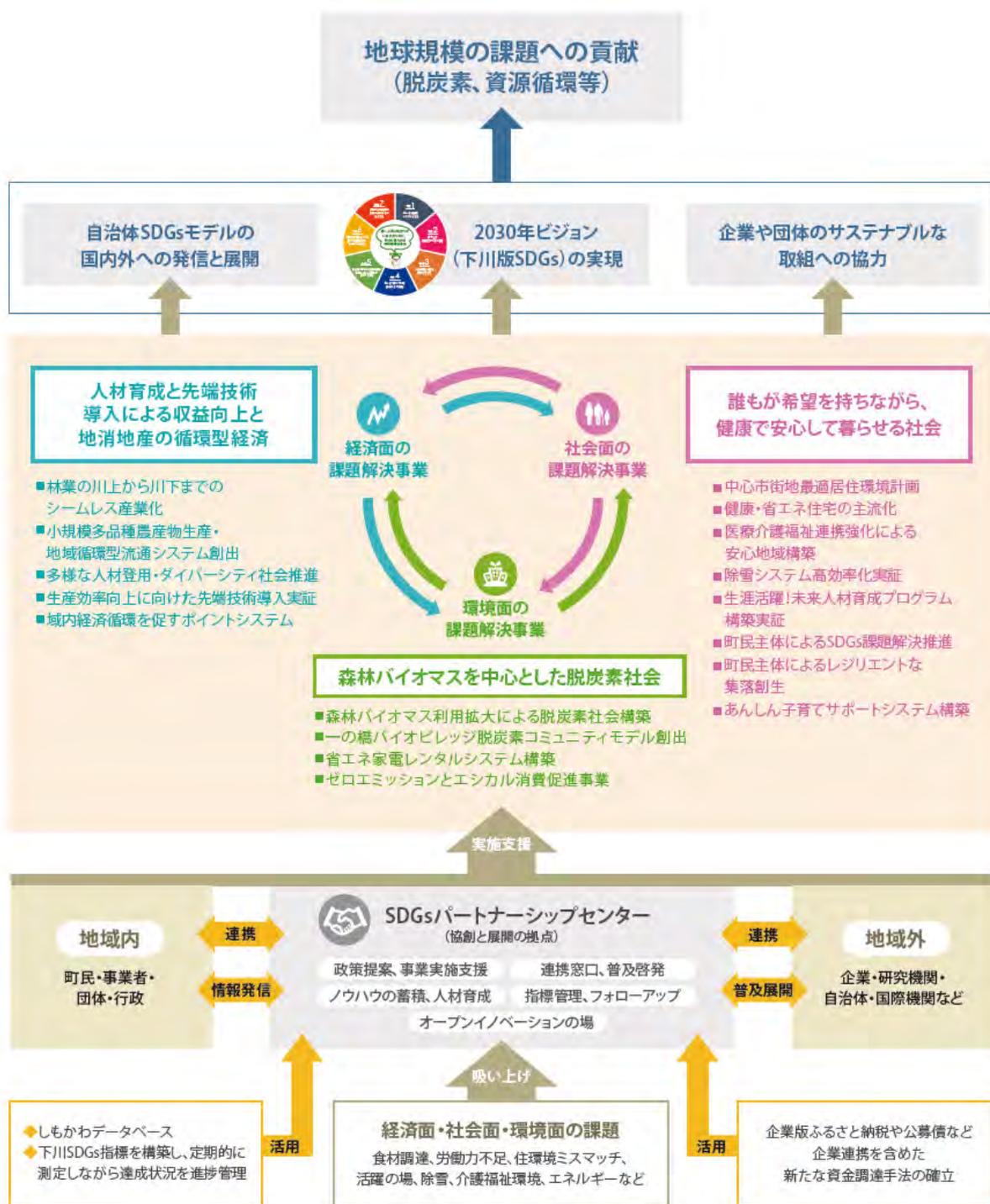


図13: 自治体SDGsモデル事業の概要

(4) 域外への発信

下川町の取組を国内外に発信し、共有することで、SDGsの実施の推進に貢献していきます。

下川町は既に、国内から年平均約 1,000 人、国外からは東南アジア、アフリカ諸国を中心に年平均約 70

人の視察研修者を受入れ、環境未来都市等の成功事例の普及展開を図ってきています。今後、国際協力機構(JICA)やIGESなどと連携して、下川のSDGsの取組を積極的に発信していきます。

7. 結び: 今後に向けて

下川町では、循環型の森林経営を基盤に、地域の経済的、社会的解決に向けた統合的な取組をすすめてきました。また、町の最上位計画である総合計画にSDGsを盛り込むことを視野に、いち早く、住民主体で、SDGsを手がかりに、2030年の下川町の「ありたい姿」を描き、そこから、これからの下川町が取り組むべき優先的な分野や事業をバックキャストिंगの手法で導き出してきました。

「ありたい姿」は、下川町に根付く地域のアイデンティティに根ざすものですが、同時に「誰ひとり取り残さない(包摂性)」というSDGsの基本理念や、気候変動に関するパリ協定が目指す「脱炭素社会」など国際的な目標を包含するものとなっています。下川町を取り巻く経済・社会情勢は依然厳しいものがありますが、危機や困難に挑戦しつづける「しもかわイズム」を受け継ぎ、SDGs未来都市として、SDGs達成のための様々な挑戦を事業として具現化し、地域の課題への取組を通じて、国際的な課題の解決にも貢献していくことにしています。

次のステップとして、2018年度中に作成する第6期総合計画の策定、そしてSDGsモデル事業として計画している事業の確実な実施を図っていきます。これらの事業を実施していく上で、町民をはじめ、地域のステークホルダーとの連携、そして域外のパートナーとの連携は欠かせないものです。今後、これらの下川の取組を、国内外に広く発信し、SDGsに取り組む他の自治体、都市部で活動する企業やNGOなどの関係者とネットワークを広げ、下川町民が描く「誰一人取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」として発展することを目指していきます。

参考文献

- 森の生活(2017) NPO 法人森の生活「2016 年度年次報告」
- 下川町(2018a) 環境未来都市提案書(2018 年 3 月 26 日)
- 下川町(2018b) 「2030 年における下川町のありたい姿～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」
- 下川町(2017) 「下川町の概要―町勢要覧資料編(2017 年版)」
- 下川町(2014) 「森林未来都市 エネルギー自律と地域創造 北海道下川町のチャレンジ」

表6～12 参考文献

- 1 北海道「北海道の水道」平成 23 年度版 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/H23hokkaidonosuidou.pdf>
(情報アクセス: 2018 年 6 月 24 日)

同上 平成 27 年度版
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/khz/contents/suidou/H27suidou-top.htm>
- 2 下川町 平成 24 年度水質検査結果一覧表
<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/section/kensetsusuidou/files/H24suisitukenna.pdf>
(情報アクセス: 2018 年 6 月 24 日)

同上 平成 27 年度水質検査結果一覧表(<https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/section/kensetsusuidou/2014-0918-1849-41.html>) (情報アクセス: 2018 年 6 月 24 日)
- 3 国土交通省 市町村別下水道処理人口普及率一覧(平成 24 年度末)<http://www.mlit.go.jp/common/001013106.pdf> (情報アクセス: 2018 年 6 月 24 日)

同上(平成 28 年度末)
<http://www.mlit.go.jp/common/001198579.pdf>
- 4 下川町「下川町の概要―町勢要覧資料編(2013 年版)」及び同 2017 年度版
- 5 下川町「平成 20 年度環境保全の状況と施策に関する報告書」及び平成 25 年度同報告書
- 6 環境未来都市計画評価資料(下川町提供資料)
- 7 都市再生整備計画事後評価シート・下川市街地区(平成 29 年 7 月)
- 8 環境省 廃棄物処理技術情報平成 23 年度調査及び同平成 28 年度調査「各都道府県別データ」
http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html
- 9 下川町森林組合ウェブサイト
http://www.shimokawa.jp/shinrin/topics/fsc_(情報アクセス: 2018 年 6 月 24 日)
- 10 FSC 認証取得者情報(FSC 認証番号 SGS-FM/COC-001469)。情報アクセス日 2018 年 6 月 24 日。
<https://info.fsc.org/details.php?id=a024000005sUChAAM&type=certificate&return=certificate.php&lang=JPN> (情報アクセス: 2018 年 6 月 24 日)

資料:

「第5期下川町総合計画(2011年度～2018年度)森林と大地と人が輝くまち・しもかわ」における
基本目標、施策、施策の目標・方針

基本目標	施策	施策の目標・方針
健やかにいきいきと暮らせるまちづくり(福祉・医療)	地域保健福祉	<ul style="list-style-type: none"> ■すべての町民が健康で安全安心に暮らすことができるまちづくり ■人権の啓発と犯罪のない社会づくりの推進 ■福祉・医療サービスの質の向上にむけた人材の確保、利用者や従事者の移住・定住促進 ■高齢者の安全安心で豊かな暮らしを実現するための高齢者向け快適居住空間の創出 ■福祉分野における新たな雇用創出、地域経済への好影響、若者の定住促進などによる地域の活性化
	健康づくり・医療	<ul style="list-style-type: none"> ■自身による健康管理の推進、健康寿命の延伸と生活の「質」の維持・向上 ■町民の疾病予防・健康づくり支援 ■町立病院の継続 ■在宅医療や重症化予防、慢性期の病気治療、長期療養入院といった今後予想される地域性に適合した医療体制の構築
	高齢者支援	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者が健やかで、いきいきと自立した生活が続けられるような支援、社会参加促進・健康づくりの推進 ■各人にあつた介護予防、介護サービスの提供 ■包括的なケア体制の構築 ■いつでも相談できる体制や医療や介護、福祉サービスを包括的・継続的に利用できる体制の推進 ■介護に必要な人材の確保
	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ■母子保健及び地域子育て支援センターの充実等、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
	障害者支援	<ul style="list-style-type: none"> ■障がいを持つすべての町民の自立した生活の支援、就労・社会参加の機会促進 ■生活支援サービスの充実と状況に応じた生活基盤の整備を進め、安全で安心な障害者等支援施設運営
個性・可能性・魅力を伸ばす人づくり	学校教育	<ul style="list-style-type: none"> ■教育環境の充実、経済的・地域的負担の軽減を図るための対象者支援 ■特別支援教育の充実を図るため、関係機関で構成する連携協議会を中心とした取組推進 ■学力・体力の向上に向けた取り組み ■森林環境教育などの特色ある教育環境づくり ■教職員のICT活用指導力や資質の向上 ■健康づくりと児童生徒の安全対策の推進 ■下川商業高等学校の生徒確保を図るための魅力ある学校づくりの推進
	生涯学習・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ■生涯学習各期における学習機会の充実と自ら学び、自ら高める学習活動の推進 ■公民館等社会教育施設の機能充実のための施設整備 ■スポーツを通じた健康づくりと、スポーツ環境の整備
	芸術文化	<ul style="list-style-type: none"> ■自主的文化活動の支援と、生きがいに繋がる文化活動の推進 ■様々なジャンルの質の高い、芸術文化の鑑賞の機会の提供 ■貴重な有形・無形文化財を保護活用するとともに、文化財資料及び展示保存施設の整理・整備を推進
安全に安心して快適に暮らせる生活環境づくり	土地利用・市街地	<ul style="list-style-type: none"> ■社会情勢や住民ニーズ等を踏まえた有効な土地利用の推進 ■街のにぎわい空間の形成
	景観・公園	<ul style="list-style-type: none"> ■公園の適切な維持管理と利活用の充実 ■利用者の視点に立った計画的な公園整備
	住宅	<ul style="list-style-type: none"> ■公共と民間のバランスのとれた賃貸住宅ストックの形成 ■既存公共賃貸住宅における住みよさを実感できる居住環境づくり ■環境に配慮した住環境の整備や長期にわたって快適に居住できる住宅づくりの支援、空き家の活用推進
	道路・橋梁	<ul style="list-style-type: none"> ■安全で快適な道路交通が確保のための道路・橋梁等の適切な維持管理と計画的な整備
	積雪・寒冷対策	<ul style="list-style-type: none"> ■冬期間における安全な交通と快適な生活環境の確保
	上水道	<ul style="list-style-type: none"> ■水道施設の適切な維持管理と計画的な整備

基本目標	施策	施策の目標・方針
安全に安心して快適に暮らせる生活環境づくり	下水道	<ul style="list-style-type: none"> ■下水道施設等の適切な管理と老朽化施設等の計画的な整備 ■水洗化率の向上
	公共交通	<ul style="list-style-type: none"> ■既存のバス路線確保及びデマンド交通との連携促進 ■要交通支援者へ配慮したデマンド交通体制の充実 ■バス待合所の老朽化対策
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ■快適な生活環境の確保と温暖化対策を結びつけた低炭素社会の実現のため、町、事業者及び町民等が一体となった取組推進 ■町全体の環境保全 ■環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会を構築による快適な生活環境の確保
	交通安全・防犯・消費生活	<ul style="list-style-type: none"> ■町民の交通安全・防犯意識の高揚と交通安全・防犯団体の育成、強化、公区との連携推進。 ■要交通支援者に対する安全教育の充実、地域による活動の充実、地域間連携による運動等 ■特殊詐欺やエコ活動に対する住民意識の高揚、情報提供や相談支援体制の充実
	消防・救急救助	<ul style="list-style-type: none"> ■迅速かつ的確に活動できる消防体制の維持 ■地域の実情、町民の要望に応えられる消防防災・救急体制の充実
	防災	<ul style="list-style-type: none"> ■町民一人ひとりの防災・危機管理意識の向上、各種防災通信等機器の維持管理、改善、体制整備
	情報化	<ul style="list-style-type: none"> ■情報化の進展に対応した情報システムの調査研究、既存施設・システムの利活用
地域資源を活用した産業づくり	農業	<ul style="list-style-type: none"> ■農業生産額の増額を図ります。 ■担い手の確保のための新規就農者を確保、農家戸数の維持
	林業・林産業	<ul style="list-style-type: none"> ■循環型森林経営の推進、雇用の場の確保・地元製材工場等への木材の安定供給推進 ■森林整備の推進と生産コストの低減推進 ■林業・林産業事業者の人材確保と育成推進 ■林業・林産業事業者の経営基盤強化と木材・木製品流通体制強化 ■森林バイオマスエネルギーの推進による林業・林産業の活性化、低炭素社会の実現、災害対応、雇用創造推進 ■森林文化の創造
	野生鳥獣被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ■捕獲従事者の担い手の確保・育成、被害防止策強化による被害額の軽減 ■近隣市町村と連携したエゾシカ肉等の有効活用の検討
	商工業	<ul style="list-style-type: none"> ■中小企業者の経営支援、事業者の維持と雇用の場の確保推進 ■産業活性化支援機構と連携した、担い手や労働力の確保 ■特産品の生産・販売体制の強化、地域ブランドの維持・向上 ■宿泊施設の再興と空き店舗を活用した事業等の支援、地域商業の再生とコミュニティの向上 ■都市・企業・団体との連携による経済交流を促進を通じた、地域経済の活性化
	観光創造	<ul style="list-style-type: none"> ■地域資源を活用した新たな観光や広域連携による観光の推進
	地域資源活用・新産業創造	<ul style="list-style-type: none"> ■町内外の関係機関等と連携した環境未来都市の具現化、「誰もが暮らしたいまち」の実現
	雇用・労働	<ul style="list-style-type: none"> ■地域実情に応じた就労機会の確保と勤労者の安全就労、福祉向上
町民が主役のまちづくり	地域自治・地域内連携	<ul style="list-style-type: none"> ■町民主権のまちづくりを進めるため、情報の共有、町民参加の促進 ■地域間ネットワークの構築、地域自治活動の支援、地域担当職員と地域との連携の充実等 ■地域活動の活発化や広報広聴活動の充実、情報提供
効果的で効率的な行財政運営	効率的・効果的な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ■町民の行政への参加と町民主権のまちづくり推進 ■質の高い行政サービス、効率的・効果的な行政運営、時代に即した行財政改革推進 ■町民に分かりやすい議会の推進など
	健全な財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ■明確な方針のもと健全な財政運営 ■総合計画や行政評価等を踏まえた予算編成 ■町民との情報共有 ■適正な課税、自主財源の確保、収納率の向上
	広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■下川町の個性や主体性を発揮しながら、共通する地域の課題を解決するための近隣市町村との連携や交流推進、効率的な広域行政の推進 ■「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化などの魅力を活用した、相互に役割分担し、連携・協力する定住自立圏構想の推進

しもかわ持続可能な開発目標(SDGs)レポート2018

ISBN978-4-88788-216-4

発行:公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
〒 240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11
Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709
E-mail: iges@iges.or.jp
URL: <http://www.iges.or.jp>

カバーデザイン : 株式会社マッチアップ
カバー写真 : ©2018 NPO法人森の生活

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2018 Institute for Global Environmental Strategies.

All copyrights are reserved.

下川町政策推進課

〒098-1206 北海道上川郡下川町幸町63番地

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700

Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: <http://www.iges.or.jp/>